

令和8年第2回定例会本会議資料要求・予算特別委員会

(令和8年6月17日)

案 件		関係部局	資 料 件 名			備 考
議案第31号	福祉保健部	1	民生委員・児童委員及び主任児童委員の現員及び欠員状況について			
		2	生活保護費追加給付に関する調べ			
		3	障害福祉サービス等報酬改定（令和8年6月施行）について			
		4	ケアプランデータ連携システム活用促進事業委託概要			
		5	デジタル技術を活用した医療DX推進事業の概要について			
	子ども家庭部	1	子どもの権利の日事業の概要について			

民生委員・児童委員及び主任児童委員の現員及び欠員状況について

令和8年6月1日現在

	担当区域 (※1・2)	現員数	欠員数	配置数 (※3)	充足率
北部地区	梶野町	5人	1人	6人	83.3%
	桜町	3人	0人	3人	100.0%
	緑町	9人	1人	10人	90.0%
	関野町	1人	0人	1人	100.0%
	本町 (※4)	6人	2人	8人	75.0%
	主任児童委員	0人	2人	2人	0.0%
	小計	24人	6人	30人	80.0%
東部地区	東町	11人	2人	13人	84.6%
	中町	6人	2人	8人	75.0%
	本町 (※4)	3人	0人	3人	100.0%
	主任児童委員	1人	1人	2人	50.0%
	小計	21人	5人	26人	80.8%
西部地区	貫井北町	6人	2人	8人	75.0%
	貫井南町	5人	3人	8人	62.5%
	前原町	8人	2人	10人	80.0%
	主任児童委員	1人	1人	2人	50.0%
	小計	20人	8人	28人	71.4%
	合計	65人	19人	84人	77.4%

- ※1 民生委員・児童委員は、町丁別・番地ごとに担当区域を設定して配置
 ※2 主任児童委員は、各地区ごとに配置
 ※3 現員数と欠員数の合計
 ※4 北部地区及び東部地区で担当区域を設定

生活保護費追加給付に関する調べ

1 今後のスケジュール

令和8年7月まで	・生活保護受給中の世帯のうち、追加給付対象世帯の抽出のためのデータ整理 ・平成25年8月以降、生活保護を受給していた世帯(廃止世帯)のうち、追加給付対象世帯の抽出のためのデータ整理 ・生活保護費等追加給付事務支援委託の契約
同年8月以降	・追加支給算定事務 ・コールセンター運営開始
同年9月以降から 令和9年3月末まで	・追加給付算定終了世帯から支給

注1：生活保護受給中の世帯のうち、追加給付対象世帯は、職権（プッシュ型）で支給を行うため、申出は不要

注2：平成25年8月以降、生活保護を受給していた世帯（廃止世帯に限る。）のうち、追加給付対象世帯の受付は、国の通知による申出の受付開始時期とする予定（令和8年夏頃を見込む。）。

2 周知の方策について実施及び検討していること。

- (1) 市ホームページへの追加給付に関する案内を掲載（掲載中）
- (2) 生活保護受給中の世帯に、定例で発送する「お知らせ」に案内を掲載し、郵送（8月1日予定）
- (3) 市報掲載（8月1日号予定）

障害福祉サービス等報酬改定(令和8年6月施行)について

1 概 要

(1) 処遇改善加算の拡充

生産性向上や協働化の取組の実施により加算率の上乗せ等を行うとともに、本加算の対象外であった計画相談支援、障害児相談支援及び地域相談支援においても本加算を新設する。

【対象】全サービス種別(147事業所)

(2) 就労移行支援体制加算の見直し

就職実績に応じた加算について、1事業所で算定対象となる年間の就職者数に上限を設定するとともに、同一利用者の重複算定制限を設けるなど、算定要件の適正化を行う。

【対象】生活介護、自立訓練(機能訓練・生活訓練)、就労継続支援A型、就労継続支援B型(23事業所)

(3) 就労継続支援B型の基本報酬区分の基準の見直し

平均工賃月額に基づく基本報酬区分の基準を引き上げるとともに、報酬区分の再編を行い、中間区分を設定するなどの配慮措置を講じることで、影響の緩和を図りつつ、工賃水準に応じた評価の適正化を行う。

【対象】就労継続支援B型(14事業所)

(4) 応急的な報酬単価の特例の適用

令和8年6月以降に新規指定される事業所の基本報酬単価について、一定期間引き下げる応急的な特例措置を講じるとともに、対象サービスを限定することで、事業所の急増抑制及び制度運営の適正化を行う。

【対象】就労継続支援B型、共同生活援助(一部を除く。)、児童発達支援、放課後等デイサービス(1事業所)

※ 事業所数は、令和8年6月1日時点で対象となり得る小金井市内の事業所数

2 システム改修

報酬改定後の給付実績を管理するため、基幹系システムの改修を実施する。

(1) 歳 入

障害者総合支援事業費補助金

164千円

(2) 歳 出

基幹系システム修正委託料(障害福祉システム制度改正対応分)

330千円

[illegible]

デジタル技術を活用した医療DX推進事業の概要について

1 事業の目的

令和8年度から実施する在宅医療強化推進事業と連携し、在宅医療の現場で使用するDXを用いた医療機器を小金井市医師会が整備し、夜間、緊急時等に在宅医療を実施する医療機関がこれらの機器を利用することにより在宅医療の水準の向上を図る。

2 事業の実施理由・効果

在宅医療の現場では身体診察（問診及び聴診）に頼ることが多く、正確な診断が難しいという課題がある。その一方で、在宅医療を担う外来クリニック等が持ち運び可能なポータブルエコー等の医療機器を常備することは、一般的には機器が高価で個別対応は難しい。そのため、小金井市医師会が医療機器を整備し、貸出しすることにより共同使用となることで、高度な医療機器が在宅医療の現場で使用可能になり、医療水準の向上が期待できる。

3 事業実施予定内容

(1) 医療機器の整備、管理及び運用

小金井市医師会がポータブルX線撮影装置、超音波画像診断装置、超音波骨密度測定装置、眼科診療デバイス等の整備を行う。医療機器の管理及び運用は、在宅医療強化推進事業と連携し、小金井市医師会内の医療連携・在宅医療サポートセンターが行い、在宅医療を実施する機関が医療機器を借り受けて利用する。

(2) 研修の企画及び実施

在宅医療を担う医師の医療水準向上を図るため、小金井市医師会主催でポータブルエコー等の操作技術向上を目的とした研修会、在宅医療における骨粗しょう症治療の講演会等を実施する。

(3) 導入が想定される医療機器

ア 小型シリンジポンプ

主にかん性疼痛の緩和ケア及び術後疼痛のコントロール時に使用する。

イ ポータブルエコーセクタ型 ポータブルX線撮影装置

健診事業、心不全、肺炎、腸閉塞等の評価を行う。

ウ ポータブルエコーコンベックス型 ポータブル超音波画像診断装置

心不全、肺炎、胸腹水、腹腔内臓器、前立腺、便秘等の評価を行う。

エ ポータブル骨密度測定器 ポータブル超音波骨密度測定装置

骨密度測定及び骨粗しょう症治療の実施に使用する。

オ 鼻咽頭ファイバースコープ

鼻から細い軟性鏡を挿入し、鼻腔、鼻咽頭、下咽頭及び喉頭（声帯など）を直接観察するための内視鏡

カ 眼科診療デバイス

白内障及び急性緑内障発作の評価を行う。

キ ダーモカメラ

皮膚病変の正確な診断、確実な経過観察及び患者への分かりやすい説明を可能にする。

子どもの権利の日事業の概要について

1 名称

子どもの権利の日制定及び児童館設立60周年記念事業

2 実施年月日

令和8年11月29日(日) 10:30～17:00(予定)

3 場所

小金井 宮地楽器ホール(大ホール、小ホール、マルチパーパススペース及び市民ギャラリー)及びフェスティバルコート(予定)

4 事業概要

子どもの権利についての講演会及び子どもが主体的に立案・実施している事業を核として、子どもの権利の周知につながり、子どもが楽しめる事業として選定

(1) 子どもの権利講演会

小金井市子どもの権利に関する条例及び市の状況を踏まえた講演会(講師:子どもオンブズパーソン)

(2) 児童館設立60周年記念事業「じどうかんフェスティバル2026」

子どもの意見を募集し、子ども会議で検討・決定したブース及びステージ発表(一般公募を含む)。60周年を記念し、児童館事業のより一層の周知等を図る。

(3) 中高生「小金井を変えちゃう人の会」

5月15日から6月30日までにメンバーを募集。今年から高校生も対象。会議を重ねて、PR動画を作成するとともに、当日、「子どもの権利の日事業」及び本会を(仮称)「こがねいティーンズ会議」に発展させていくための考え等を市長等に意見

(4) 研究「こがねい子どもフェス」(仮称)

市内における長年の取組を踏まえて、子どもの意見形成や大人の関わり方を研究発表

(5) オンブズえんにち

子どもオンブズパーソンによる子どもの権利啓発に向けた気軽に交流できる場

(6) 子どもの権利支援団体ブース

市報 8 月 1 日号等で公募予定。子どもの権利を支援する団体取組の展示による紹介

(7) 移動児童館等

フェスティバルコートでの実施に向けて検討中

5 令和 8 年度一般会計補正予算（第 2 回）における予算措置

(1) 歳入

子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業補助金 1, 183 千円

(2) 歳出

こがねい子どもフェス運営委託料 1, 167 千円

子どもの権利推進事業会場借上料 16 千円

※ 令和 8 年度一般会計当初予算において、児童館設立 60 周年記念事業、小金井を変えちゃう人の会等に係る経費として、1, 182 千円を計上済

6 来年度以降に向けて

子どもたちを主役に、大人が支え、広く市民に子どもの権利を周知する事業としていく方向で、中高生「小金井を変えちゃう人の会」及び小金井子ども・子育て会議子どもの権利部会の意見を聴いて、事業内容及び実施内容を検討していく予定